新型コロナウィルス流行下の救急活動に関する調査結果速報

名城大学 人間学部 准教授　畑中美穂　　筑波大学 名誉教授　松井豊
（本研究は消防職員の方との共同研究ですが、所属の公式調査ではないため、顕名にしていません）

【研究背景】

新型コロナウィルス感染拡大にあたり、全国の消防職員は、新型コロナウィルス感染症患者や感染が疑われる傷病者からの救急要請に対応し、処置や搬送の任務に従事しています。救急活動に携わる消防職員は、ファースト・レスポンダーとして傷病者に最初に接触する任務を担っており、新型コロナウィルス禍において社会の機能を維持するために最前線に立つ「医療行為も行うエッセンシャル・ワーカー」と位置づけられます。同じように新型コロナウィルス感染症患者と接触し対応を行う医師・看護師等の医療機関職員に関しては、感染リスクに曝される職務の負担が社会的に注目され、ケアや対策の必要性がマスメディア等で大きく扱われています。実際に、医療機関職員には「新型コロナウィルス感染症対応従事者慰労金」が国から支給されています。その一方で、救急活動を担う消防職員には社会的関心が寄せられておらず、学術的にも疾病流行下における消防職員のストレスに関しては、ほとんど研究がなされていません。

【研究目的】このような背景を踏まえ、本研究では、新型コロナウィルスの流行（以下、「新型コロナ禍」と略記）による救急活動の変化と、活動を担う消防職員のストレスを検討し、救急現場が抱える課題を明らかにすることを目的として一連の研究を行いました。本速報では、その結果の一部を報告します。

【調査の概要】まず、救急活動の現状を知る消防職員（現役の救急隊員等）8 名に、面接調査を行い、新型コロナ禍の救急活動とそのストレスについて伺いました。この結果を踏まえ質問項目を作成しました。

本調査では機縁法で全国の消防職員に調査協力を呼びかけ、オンラインで回答を求め、2748 名の消防職員から回答を得ました。このうち、回答を最後まで完了し、日本での新型コロナの感染が広がり始めた 1 月以降の救急出場頻度が「月 1 回以上」の方を分析対象としました。

調査時期

2020 年（令和 2 年）8 月 5 日から 8 月 28 日でした。

有効回答者

2204 名（男性 2160 名、女性 43 名、不明 1 名）。年齢は、10 代が 24 名(1.1%)、20 代が 691 名(31.4%)、30 代が 841 名（38.2%)、40 代が 525 名(23.8%)、50 代が 118 名(5.4%)、60 代が 2 名(0.1%)、不明 3 名(0.1%)でした。

有効回答者の階級と職務

階級は、消防士 497 名（22.6%)、消防副士長 279 名（12.7%)、消防士長 733 名（33.3%)、消防司令補 561 名（25.5%)、消防司令 123 名（5.6%)、その他 6 名（0.3%)、不明 5 名（0.2%）でした。職務は、複数選択で尋ねており、消防隊員 1349 名(61.2%)、救助隊員 606 名(27.5%)、救急隊員 1664 名(75.5%)、機関員 713 名（32.4%)、初任科生 6 名（0.3%)、その他 58 名（2.6%）でした。

有効回答者の所属本部の所在地（感染者数別地域）

7 月 31 日付けの NHK が集計した累積感染者数に基づき、感染者数が「多い都道府県（東京都・大阪府・神奈川県・埼玉県）」、「やや多い都道府県（福岡県・愛知県・千葉県・北海道・兵庫県・京都府）」、「少ない都道府県（上記以外）」を設定し所属本部の地域を尋ねた結果、「多い地域」332 名（15.1%）、「やや多い地域」794 名（36.0%）、「少ない地域」1056 名（47.9%）、「回答できない」22 名（1.0%）でした。（以下、この区分を「感染者数別地域」と呼びます）

【結果概要】

救急活動中の体験

本年 1 月以降の救急活動全般で、活動中に体験したことを尋ねた結果が図 1 です（多重回答法、肯定率が高いものを抜粋）。8 割以上が、「4. ゴーグルやフェイスシールドが曇るなど、感染防護装備のために、活動がしにくかった」と感じています。「6. 感染防護衣での活動は暑くて、体調管理が難しかった」も 5 割であり、暑い時期に感染防護服を着て、活動することに多くの職員が苦労を感じています。

また、「13. 傷病者に発熱があるだけで、感染リスクや新型コロナ対応の消毒などを考えなくてはならなかった」が 7 割弱、「12. 感染を判断する基準から外れている傷病者でも、感染しているのではないかと思った」が 5 割強、「14. すべての事案に対して、新型コロナ対策をとって出動しなければならなかった」 4 割強と、 新型コロナ感染を疑い、その対応に追われる職員も多くなっています。

さらに、「16. 帰署後の車両、資器材及び身体の消毒や洗浄に時間を要し、次の出動に支障が出た、または（支障が）出る恐れがあった」が 5 割、「10. 感染防護の装備のために、活動開始が遅れた」が 4 割弱と、新型コロナ対応のために通常活動が妨げられている様子もみられます。

図 1　救急活動中の体験（抜粋）

病院選定時および搬送先の病院での体験

図 2 は、受け入れ病院を探す際や受け入れ病院での体験を尋ねた結果です（多重回答法、肯定率が高いものを抜粋）。「2. 受け入れ病院決定に時間を要した」が５割を超えて多く、「1. 発熱があると、病院が受け入れてくれなかった」も４割を超えています。病院も受け入れる患者が多くなっていたためでしょうか。「4. 搬入までの待機時間が長かった」も３割になっています。受け入れ病院が決まらず、病院についても搬入に時間がかかるなどの問題が発生していました。

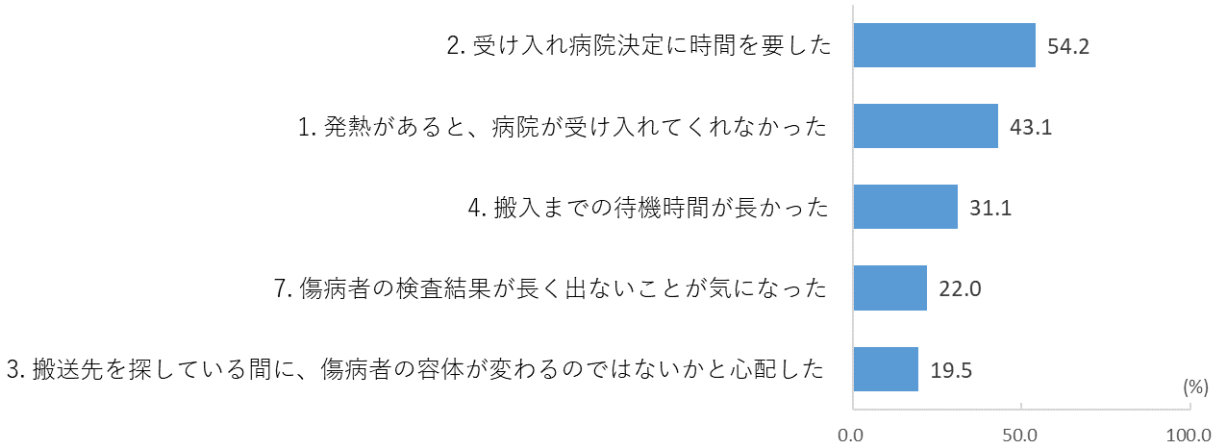

図 2　病院選定時および搬送先の病院での体験（抜粋）

救急活動後の体験

図３は、救急活動後の体験を尋ねています（多重回答法、肯定率が高いものを抜粋）。

最も多かったのは、「4. 感染防護資器材（マスク、ゴーグル、感染防護衣など）の追加納品が難しいことから、それらの在庫状況に不安を感じた」で 6 割に達しています。感染が疑われる職員は「自宅待機」することになっていますが、自宅待機をめぐっては、「5. 自宅待機になったら、周囲に迷惑がかかると思った」が６割と高く、「8. 自宅待機になると、職場でイヤな噂が流れそうだと思った」や「6. 自宅待機になると、職場で犯罪者扱いをされてしまうのではないかと思った」も３割になっています。

また、「1. 活動した隊員が不安を感じた」は４割台になっています。感染防護用の資器材が不十分であったことで多くの職員が不安を感じており、自宅待機で周囲にかかる迷惑や自分への中傷なども懸念されています。

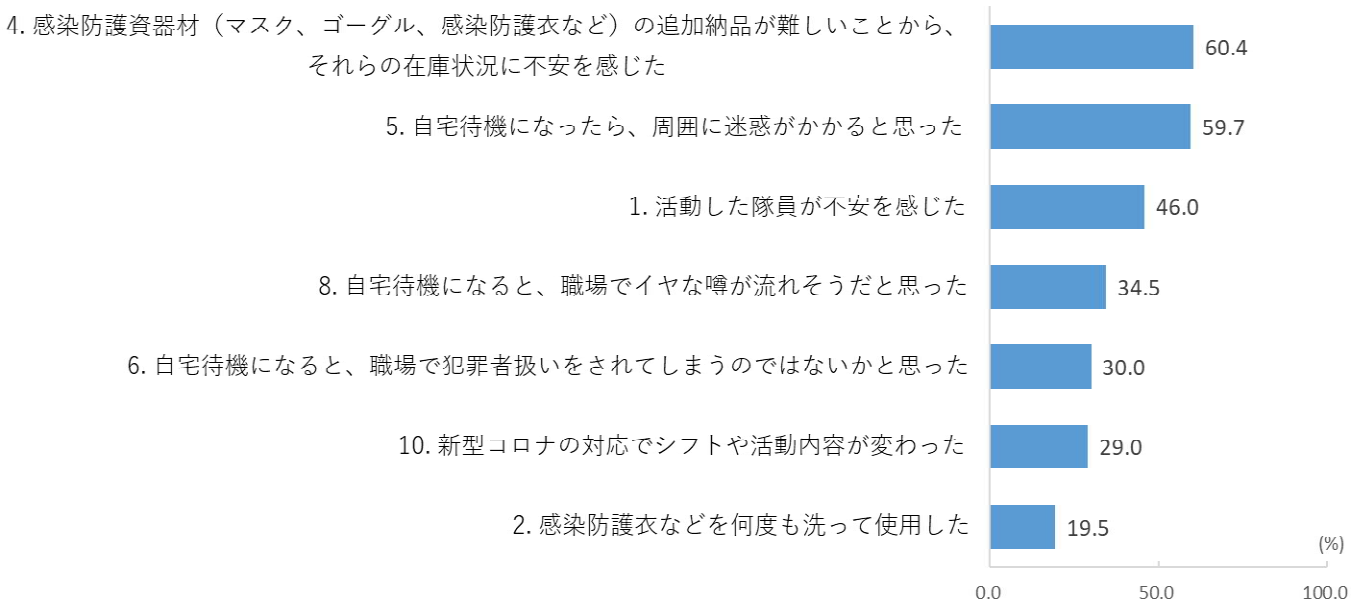

図 3　救急活動後の体験（抜粋）

家庭や日常生活での体験

図４は、家庭や日常での体験を尋ねています（多重回答法）。このグラフでは、消防職員に特有の体験と考えられる項目だけを示しています。

最も多いのは「8. 知人などから、地域での感染状況などを聞かれ、返答に困った」ですが、２割弱にとどまっています。ほかも１割台かそれ以下にとどまっています。私どもは消防職員への差別を心配したのですが、「10. 家族がいじめや嫌がらせを受けた」は 0.2%しかありませんでした。なお、感染者数別の地域ごとに見ても、この項目への肯定率には差が見られませんでした。

全体的に消防職員や職員家族への差別はほとんど見られませんでした。

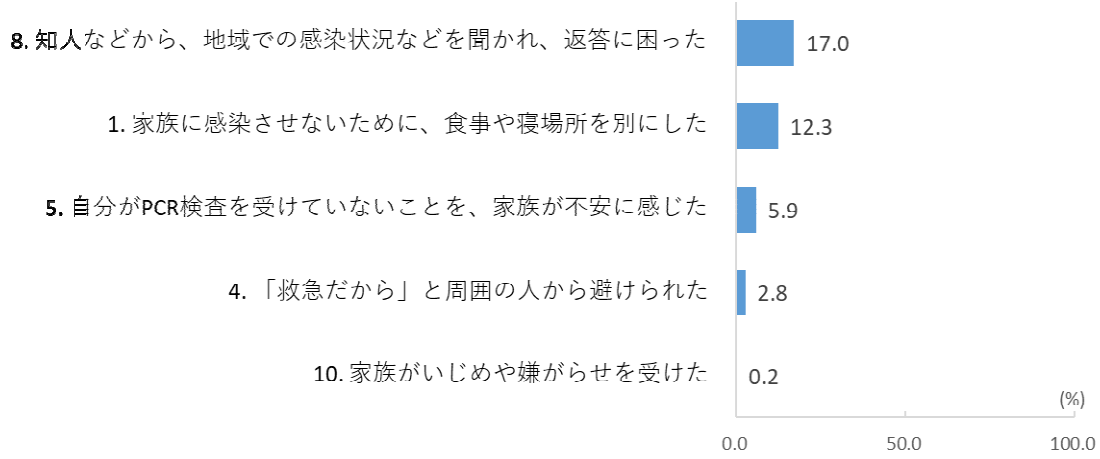

図４　家庭や日常生活での体験（抜粋）

心の支えとなった体験

図 5 は、新型コロナ禍における活動において、力づけられたり、心の支えとなったことを尋ねた結果です（多重回答法、肯定率が高いものを抜粋）。「5. 家族と一緒にいる時間や他愛もない会話に支えられた」、「1. 一緒に活動している上司や同僚との他愛もない会話に支えられた」がともに 5 割弱と高く、次いで「3. 帰署後、出動していない職員から温かい言葉や労い（ねぎらい）を受けた」が 3 割強と高くなっています。職員の心の支えの中では、家庭や職場での支えが重要であることがわかります。一方、「4. 上司や組織が護ってくれているように感じた 」は 2 割弱と少し少なめです。また、「6. 地域の人から感謝の言葉やお礼の言葉をかけられた」は 1 割台ですが、地域住民の言動も消防職員の方々の支えになりうることがわかります。

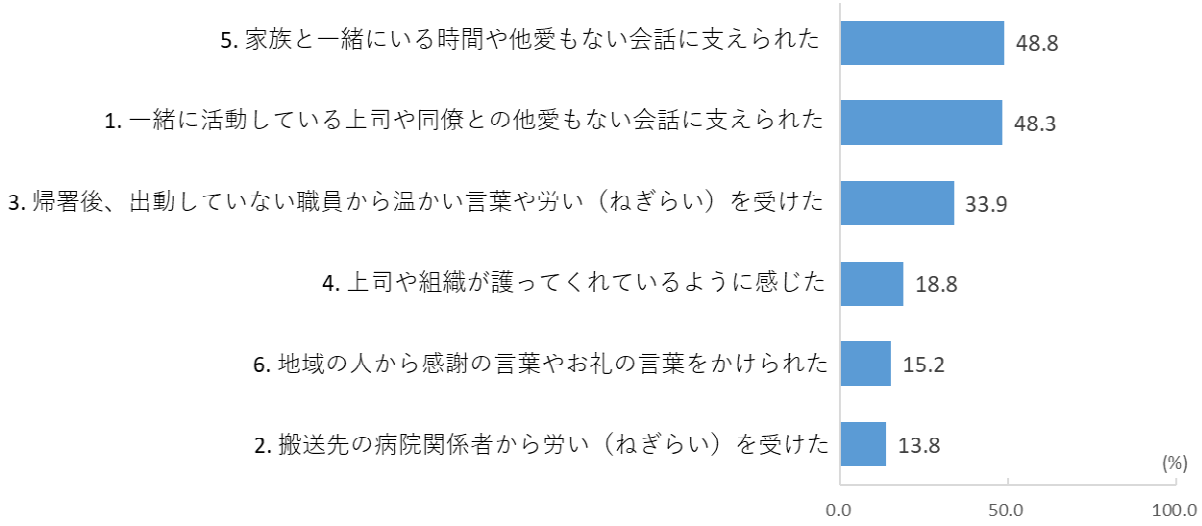

図５　心の支えとなった体験（抜粋）

救急活動に関わる不安やストレス

図 6 は、救急活動中に感じた不安を尋ねた結果です（回答の一部を抜粋）。回答は「強く感じた」「感じた」「少し感じた」「あまり感じなかった」「全く感じなかった」の 5 つの選択肢から一つを選ぶ形式です。青く太い帯グラフは回答者全員の結果で、下の細い帯グラフは、感染者が多い地域の回答結果を示しています。

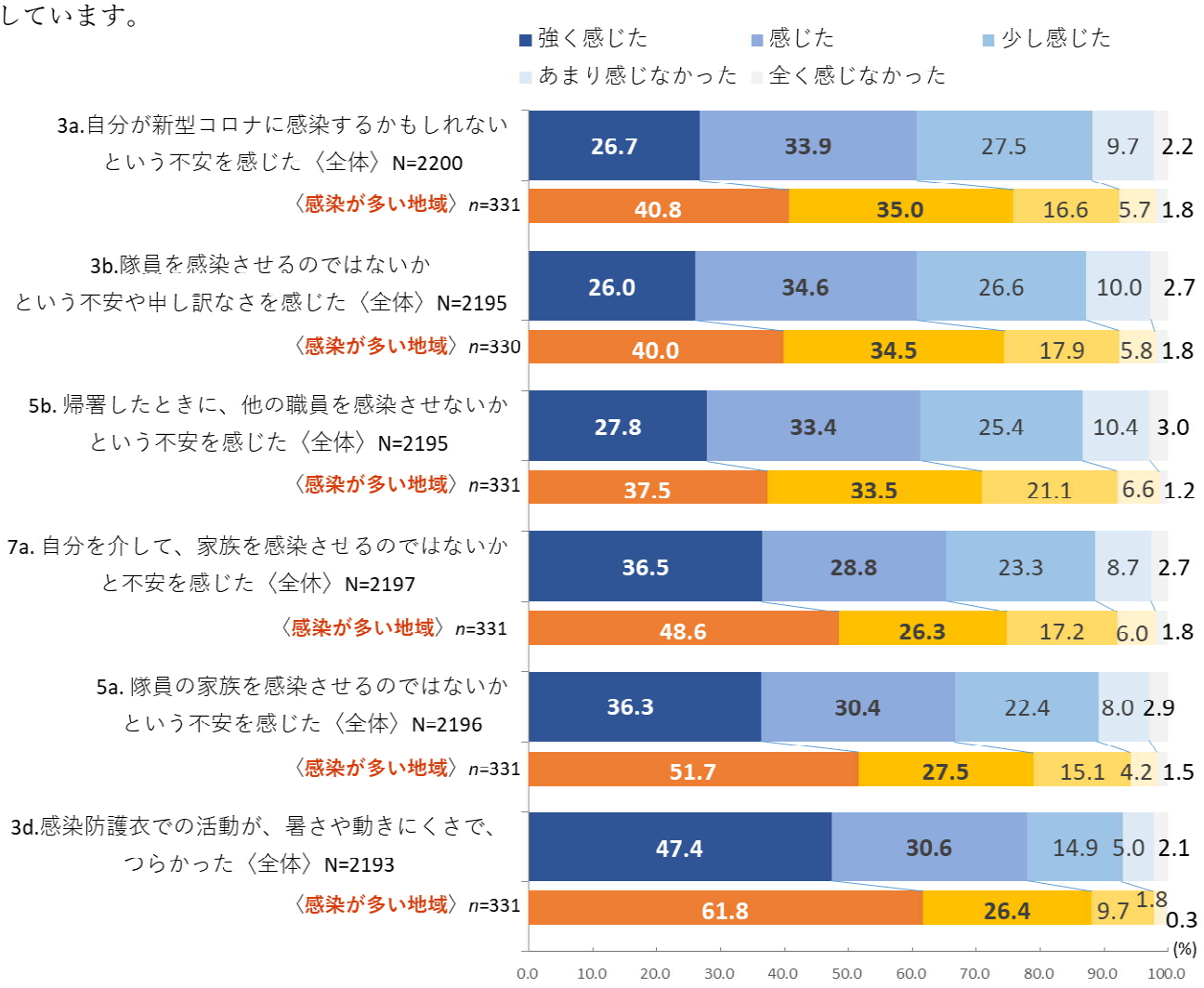

図 6　救急活動に関わる不安やストレス

「3a. 自分が新型コロナに感染するかもしれないという不安を感じた」は、「強く感じた」が 27%で、「強く感じた」「感じた」「少し感じた」を合わせると（以下「感じた合計」）、88%になります。9 割近い消防職員が自分の感染に不安を感じています。とくに感染者が多い地域では 4 割が「強く感じた」と回答し、感じた合計は 9 割を超えています。

「3b. 隊員を感染させるのではないかという不安や申し訳なさを感じた」も「強く感じた」が 26%であり、感じた合計も 87%に達しています。感染者が多い地域では「強く感じた」が 4 割に達し、感じた合計は 92%になっています。

同時に活動した隊員だけでなく、活動を一緒にしていない他の隊員に対しても、「5b. 帰署したときに、他の職員を感染させないかという不安を感じた」は「強く感じた」が 28%で、感じた合計は 87%です。感染者が多い地域では、「強く感じた」が 38%、感じた合計が 92%に達しています。

職員ではなく職員の家族に対しては、「7a. 自分を介して、家族を感染させるのではないかと不安を感じた」も「強く感じた」が 37%と高く、感じた合計も 89%になっています。感染者が多い地域では「強く感じた」が 49%に達し、感じた合計は 92%になっています。

「5a. 隊員の家族を感染させるのではないかという不安を感じた」も「強く感じた」が 36%で、感じた合計は 89%になっています。感染者が多い地域では「強く感じた」が 52%とさらに高く、感じた合計は 94%に達しています。

新型コロナの流行下で救急活動をした消防職員は、自分自身への感染に不安を感じるだけでなく、家族へうつすのではないかという不安も抱え、一緒に活動した隊員や署内の他の隊員を感染させるのではないかという不安に加え、隊員の家族への感染までについても不安を抱えていたのです。詳細に見れば、自分自身に関する不安より、自分の家族や他の隊員の家族の感染への不安を強く抱いていました。

とくに感染者が多い地域で活動した職員の不安は極めて高いことが分かります。

さらに、活動中の問題として、「3d.感染防護衣での活動が、暑さや動きにくさで、つらかった」は「強く感じた」が 47%と約半数を占めており、感じた合計は 93%になっています。感染者が多い地域では、「強く感じた」が 62%に達しており、感じた合計は 98%とほぼ全員になっています。

以下は、自由記述回答欄に書かれた、救急活動に携わる消防職員の方々の声です。

〈コロナ禍における救急活動の負担〉

- このままでは救急隊を続けたくありません。これは沢山の救急隊の人達が思っていると思います。ただでさえ昼夜問わず走り回っているのに更に負担増です。現場対応をする職員にやる気を起こさせる様な組織の体制を取れるように、社会的に動いていただきたいです。もう本当に辛いです。
- 資器材も足りない。人員も足りない。消毒時に出動不能になってもそれを充足するだけの車両もない。手当もない。自宅待機になった際の宿舎のような場所の準備もない。この状況が長期間続くのであれば、救急を下りたい人が出ても仕方ない。むしろ下りたい人が出てきている。

〈コロナ対応に対する手当〉

- 看護師などの医療従事者はコロナに対する手当が全てに出ているが消防職員は出ていません、リスクばかり大きく不安や怒りがあります。国などからの対応をして頂ければと思います。
- 医療機関が 20 万円支給されましたが、なぜコロナ患者を搬送している救急隊は支給されないのか。

〈資器材・装備の不足〉

- 感染防止衣などを業者にしっかりと洗浄してもらうシステムが当市にはありません。本来なら、定期的なメンテナンスが必要。ディスポ（使い捨て）タイプの感染防止衣も何ヵ月も着続ける。コロナ対策以前の問題です。担当者は金がないから出来ないの一点張り。国として法整備が必要ではないでしようか？市から予算を取ることは困難です。

〈PCR 検査〉

- コロナ患者を搬送した救急隊員は、PCR 検査を実施してもらいたい。 帰っても、家族にうつしてしまうのではないかという不安が常に付きまとい、外出もしていいものか正直迷うのが現状である。

〈救急活動の難しさ〉

- 疑い傷病者で CPA（心肺停止）事案だった場合に、処置が制限またはできない状態で活動した際、病院収容後陰性と判明したが救命できなかった時などに、″仕方なかった″という気持ちを極力無くすよう訓練及び事前準備を怠らないようにしたい。
- 感染防止を優先させるか救命を優先させるかの選択の中で、難しさや無力感を感じることがある。

〈救急活動に関する関心と理解の乏しさ〉

- 医療職ばかりメディアに取り上げられるが、救急隊も苦労してるのを知ってもらいたい。
- 救急隊員の感染危険について全く報道されず頭にくる。救急隊員は無敵ではない。現実を報道してほしい。

必要な対策

図 7 は、必要だと思う新型コロナ対策を尋ねた結果です（多重回答）。「2. 感染危険手当の支給」が 7 割を超え、最も多く望まれていました。「3. 涼しい感染防護服の導入」も 7 割弱と多く、「6. 標準装備の強化（資器材を潤沢にし、１当番（１当直）で使い捨てられるように）」は 5 割弱であり、感染防護装備の改良や充足を望む声も多くみられます。また、「1. 全員の定期的 PCR 検査」を 5 割強の方が望んでいます。

職場の人間関係に関しては、「8. 上司が部下を守る教育の徹底」と「10. 職場内の支援体制の強化」はともに 4 割強と比較的高く、職場内のサポートを求めている様子もみられます。

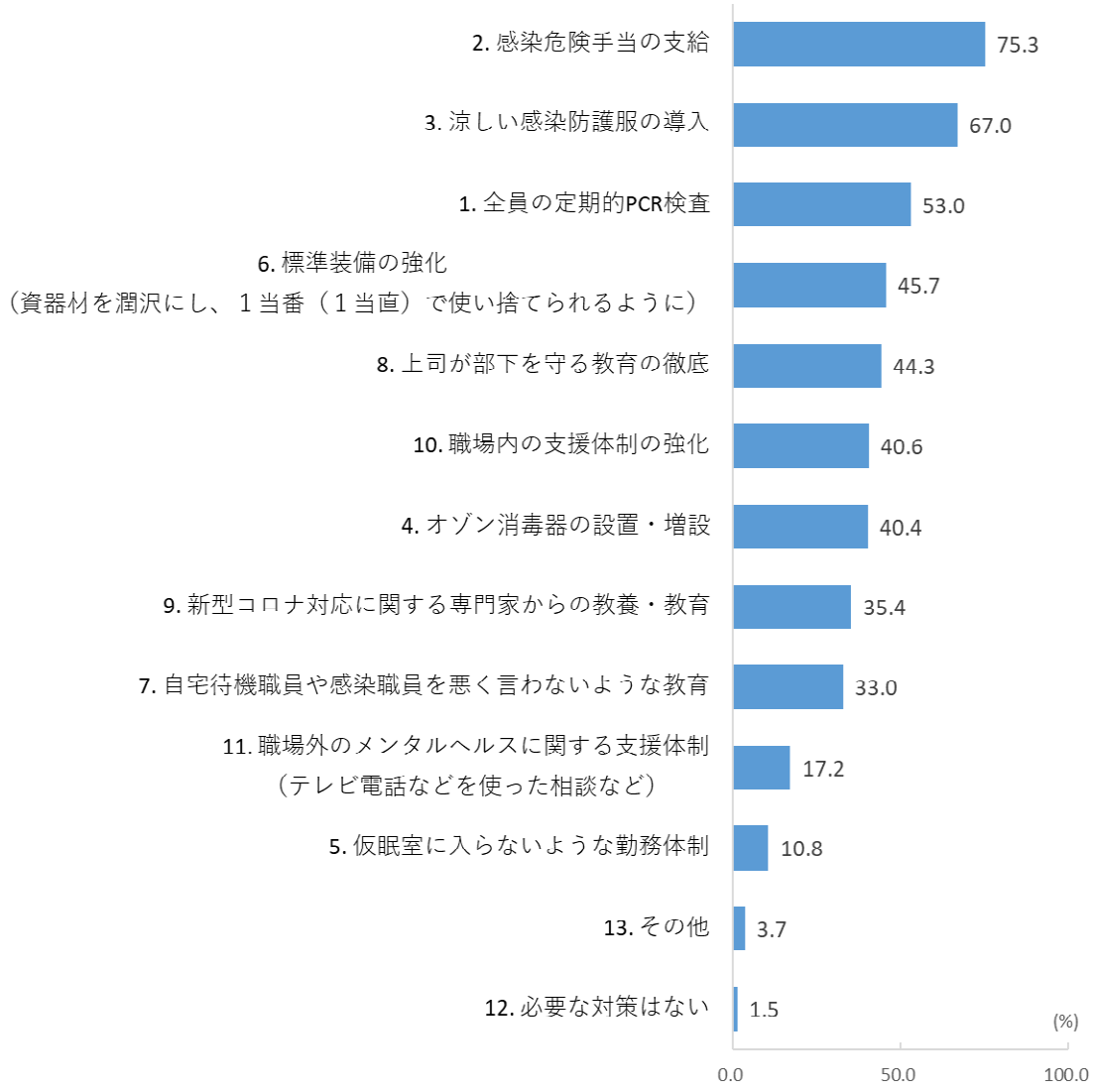

図 7　必要な対策

【提言】

以上の調査結果に基づき、本速報では下記の 5 点を提言します。なお、各消防機関の現状は管理する自治体によって異なっていますので、以下の提言がすべての消防機関に当てはまるわけではありません。

①感染防護資器材の充実・改良

資器材の不足から感染防護服を消毒しながら何回も使い回している実態や、猛暑の中で N95 マスクやゴーグル、感染防護服を着装することが救急活動を行う職員にとって心身の負担となっていること、そして、新型コロナ対応に時間を要し通常活動が妨げられていることが本調査で明らかになりました。職員が安心して活動ができるような資器材の確保とともに、少しでも制約や負担が軽減された状況で活動できるような資器材の開発を願います。

②感染危険手当の検討　国だけでなく自治体も

職員が必要と感じている対策の第 1 は「感染危険手当の支給」でした。現在は、人事院からの通知により陽性患者の搬送をした場合に 1 日 3000 円の手当を支給していますが（さらに手当を上積みしている自治体もあります）、陽性と判明していない患者の搬送も職員の心身の負担になっていました。また、自由記述回答では、病院医療関係者と比べて、救急活動を行う消防職員は冷遇されていることを訴える声が散見されました。病院関係者と同様の感染リスクや負担の下で活動していることを鑑み、手当や慰労金について検討していただきたい、と我々研究者も願っております。

③PCR 検査を受けやすく

必要な対策の中では、「PCR 検査」への要望も多く上がっています。職員は自身の感染だけでなく、同僚や家族の感染にも強い不安を抱いていました。少しでも感染に対する不安を和らげるために、PCR 検査をより速やかに受検できる体制作りが必須と考えます。

④組織が護ってくれているという実感が持てる職場作り

消防職員は、職場内の支え合いがストレスケアになることが知られています。心の支えになったことをみると、上司や同僚との会話が重要な支えになっていますが、「上司や組織が護ってくれている」と感じている職員は 2 割弱しかいませんでした。組織に護られているという実感が持てるように、職員に配慮した職場作りが望まれます。

⑤一般の方も消防職員の救急活動に理解を

本調査で尋ねた心の支えの中には「地域の人からの感謝の言葉やお礼の言葉」も含まれていましたが、実感している職員は 1 割台にとどまっていました。皆様の住まいの近くで、救急車で傷病者を病院に運んでいる消防職員も、多くの不安を抱えながら活動をしています。どうぞ、社会の皆様が彼らの不安やストレスに気づき、理解をしてくださることを願っております。

この願いから、我々は本速報を報道発表させていただきました。

本研究は、2020 年度日本心理学会「新型コロナウィルス感染拡大に関連した実践活動及び研究助成」を受けました。

本調査の結果の詳細は、11 月 7-8 日に開催される日本社会心理学会第 61 回大会で発表されます。

調査実施にあたり、多くの消防関係の方々にご協力をいただきました。記して謝意を表します。

【お問い合わせ先】

〈研究に関すること〉
畑中　美穂（ハタナカ　ミホ）
名城大学　人間学部　准教授
〒461-8534 名古屋市東区矢田南 4-102-9
E-mail:　hatanaka@meijo-u.ac.jp

〈広報に関すること〉
名城大学 渉外部広報課
Tel:　052-838-2006
〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口 1-501
E-mail:　kouhou@ccmails.meijo-u.ac.jp